

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社エイアンドティー

【英訳名】 A&T Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三坂 成隆

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2023番地1

【電話番号】 0466(86)8660

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 新国 泰正

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区金港町2番地6(横浜本社)

【電話番号】 045(440)5810

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 2 四半期累計期間	第41期 第 2 四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,746,075	4,608,578	10,234,219
経常利益 (千円)	573,963	307,664	1,004,876
四半期(当期)純利益 (千円)	335,010	239,786	651,592
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	36,156	-	36,156
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	5,900,044	6,339,449	6,222,402
総資産額 (千円)	8,891,308	10,328,088	10,110,683
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.54	38.32	104.14
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	66.4	61.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,592	1,014,630	927,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,627	734,074	755,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,136	194,863	85,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,371,763	1,639,167	1,163,811

回次	第40期 第 2 四半期会計期間	第41期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.19	10.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第 2 四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米国新政権の政策変更、欧州情勢の不確実性等による世界経済が先行き不透明の中、企業収益の拡大、雇用情勢の上向き等、緩やかに回復しております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省は平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定に関する議論を本格的に開始しております。医療機関の病床機能の分化、医療と介護の提携、地域包括ケアシステム等の在宅医療推進に焦点を絞り、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような事業環境のもと、当社は主力製品である臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）を導入した施設へのフォロー対応等に注力すると同時に、更新需要対応及び新規施設に対しての提案活動を継続的に推進してまいりました。検体検査自動化システムは、「CLINILOG V4」の国内・海外大型案件の獲得に努め、中国において新たなビジネスパートナーと具体的な販売代理契約に向けた交渉を進めております。血液検査事業につきましては、アライアンスを通じて凝固製品を新たな市場（周産期分野）へ展開することといたしました。電解質OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、新規OEM候補先を増やすため、国内・海外の生化学分析装置メーカーへ積極的にアプローチしております。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に、定量的な目標を設定し、製造原価の工程・歩留まりの改善等に取り組んでおります。また、時代に沿った働き方の見直し及び働きやすい職場環境を整えながら、生産性向上を実現するため、「人事制度プロジェクト」を通じて就業規則、賃金・評価制度の整備・改定に向けた総合的な議論を進めております。

研究開発につきましては、GL-3（検体検査）に付随するサブシステム（輸血・細菌検査等）の開発を年内完成を目指して推進しております。また、検体検査自動化システムは、海外規制対応に加え、国内・海外顧客要望の高い大型モジュールの開発を開始しております。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制対応に継続して取り組んでおります。設備投資につきましては、平成28年6月に決定した江刺工場の新棟建設による増設工事は順調に進んでおります（平成29年8月末竣工予定）。江刺工場の増設に伴い、生産部門の配置転換、人員増強等を進めております。また、平成29年4月に新規卒業者17名を採用し、営業、システムエンジニア、生産部門へ効率的な人員配置を行っております。

海外展開につきましては、米国提携先へ分析前工程モジュールをベースとした分注機のOEM販売は堅調に推移しております。中国事業の展開につきましては、平成28年9月に設立した中国（上海）駐在員事務所を中心に、現地の市場マーケティング及び需要調査に努め、新たな中国企業とのアライアンスの可能性に向けて、具体的な商談をサポートしております。

当第２四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第２四半期累計期間		当第２四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	2,178,545	45.9	2,226,004	48.3	47,458	2.2
検体検査装置	347,720	7.3	291,509	6.3	56,210	16.2
臨床検査情報システム	1,282,497	27.0	1,247,908	27.1	34,589	2.7
検体検査自動化システム	548,327	11.6	686,585	14.9	138,258	25.2
臨床検査試薬	1,179,982	24.9	1,102,362	23.9	77,620	6.6
消耗品	942,793	19.9	938,156	20.4	4,637	0.5
その他	444,753	9.3	342,055	7.4	102,697	23.1
合計	4,746,075	100.0	4,608,578	100.0	137,496	2.9

臨床検査機器システム

検体検査装置は、主にOEM先の販売が低調に推移した影響で減収となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少したことにより微減となりました。一方、検体検査自動化システムは、国内・海外大型案件が増加したことに加え、米国提携先へのOEM販売が増加した結果、売上高は2,226,004千円(前年同期比2.2%増)となりました。

臨床検査試薬

海外販売が堅調に推移したものの、OEM販売及び国内の直接販売が減少した結果、売上高は1,102,362千円(同6.6%減)となりました。

消耗品

消耗品の販売数量が微増したものの、OEM先との価格改定の影響で前年並みに推移し、売上高は938,156千円(同0.5%減)となりました。

その他

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は342,055千円(同23.1%減)となりました。

この結果、当第２四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,608,578千円(同2.9%減)となりました。利益面につきましては、検体検査自動化システムは増収となりましたが、臨床検査情報システム及びOEM販売の減収により、売上総利益は2,137,654千円(同7.8%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、引き続き不要不急の経費を削減する一方で、主に研究開発としてGL-3のサブシステムの開発を推進するため、業務委託費等が増加いたしました。その結果、営業利益は314,180千円(同46.3%減)、経常利益は307,664千円(同46.4%減)、四半期純利益は239,786千円(同28.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ475,356千円増加し、1,639,167千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,014,630千円(前年同四半期は959,592千円の取得)となりました。これは主に仕入債務の支払による減少66,605千円や、従業員特別賞与の支給等によるその他流動負債の減少246,016千円があった一方、売上債権の回収による増加1,061,783千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、734,074千円(前年同四半期は109,627千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出732,935千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、194,863千円(前年同四半期は555,136千円の使用)となりました。これは主に長期借入金を500,000千円調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、550,216千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,257,900	—	577,610	—	554,549

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	2,515	40.20
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	765	12.22
エイアンドティー社員持株会	横浜市神奈川区金港町 2 - 6	456	7.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	95	1.51
大境 宏良	徳島県三好市	86	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	70	1.12
佐藤 勲	富山県下新川郡	60	0.96
山内 悦子	東京都八王子市	57	0.92
永富 隆広	東京都府中市	54	0.87
池田 清子	宮崎県宮崎市	53	0.84
計	—	4,214	67.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,256,100	62,561	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,257,900	—	—
総株主の議決権	—	62,561	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ アンドティー	神奈川県藤沢市 遠藤2023 - 1	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,811	1,639,167
受取手形及び売掛金	4,218,730	3,156,947
商品及び製品	409,876	452,276
仕掛品	328,218	301,950
原材料及び貯蔵品	495,764	564,774
その他	177,597	240,453
貸倒引当金	4,218	3,156
流動資産合計	6,789,781	6,352,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	567,882	556,863
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	712,543	1,300,435
その他（純額）	254,166	343,426
有形固定資産合計	2,891,219	3,557,351
無形固定資産	73,269	62,816
投資その他の資産	356,412	355,506
固定資産合計	3,320,902	3,975,674
資産合計	10,110,683	10,328,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,197	1,120,591
短期借入金	960,000	940,000
未払法人税等	17,121	85,994
製品保証引当金	81,718	41,370
賞与引当金	8,052	103,779
その他	872,917	594,841
流動負債合計	3,127,007	2,886,576
固定負債		
長期借入金	720,000	1,060,000
退職給付引当金	18,379	19,301
資産除去債務	6,309	6,353
その他	16,584	16,407
固定負債合計	761,273	1,102,062
負債合計	3,888,280	3,988,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,079,023	5,193,673
自己株式	594	594
株主資本合計	6,210,588	6,325,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	14,210
評価・換算差額等合計	11,813	14,210
純資産合計	6,222,402	6,339,449
負債純資産合計	10,110,683	10,328,088

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,746,075	4,608,578
売上原価	2,428,772	2,470,924
売上総利益	2,317,303	2,137,654
販売費及び一般管理費	1,732,657	1,823,474
営業利益	584,645	314,180
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	262	262
固定資産売却益	-	1,000
その他	1,858	2,086
営業外収益合計	2,131	3,351
営業外費用		
支払利息	7,047	5,234
為替差損	5,279	3,397
その他	485	1,235
営業外費用合計	12,813	9,867
経常利益	573,963	307,664
特別損失		
事業分離における移転損失	114,987	-
会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	114,987	4,000
税引前四半期純利益	458,975	303,664
法人税等	123,965	63,878
四半期純利益	335,010	239,786

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	458,975	303,664
減価償却費	94,023	109,724
事業分離における移転損益（は益）	114,987	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,194	1,061
賞与引当金の増減額（は減少）	120,497	95,726
製品保証引当金の増減額（は減少）	52,211	40,348
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	922
受取利息及び受取配当金	272	265
支払利息	7,047	5,234
売上債権の増減額（は増加）	1,194,564	1,061,783
たな卸資産の増減額（は増加）	74,260	85,141
仕入債務の増減額（は減少）	212,983	66,605
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,265	144,749
その他の流動負債の増減額（は減少）	495,306	246,016
その他	284	4,340
小計	1,129,888	997,209
利息及び配当金の受取額	272	265
利息の支払額	7,329	4,459
法人税等の支払額	163,239	5,584
法人税等の還付額	-	27,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,592	1,014,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,522	732,935
無形固定資産の取得による支出	12,466	1,316
その他	3,637	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,627	734,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	430,000	180,000
配当金の支払額	125,136	125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,136	194,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,828	475,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,934	1,163,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,763	1,639,167

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第2四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第2四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与・賞与	414,307千円	424,694千円
研究開発費	476,932	550,216
賞与引当金繰入額	44,152	36,137
退職給付費用	18,366	19,091
貸倒引当金繰入額	1,194	1,061

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,417,763千円	1,639,167千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,000	-
現金及び現金同等物	1,371,763	1,639,167

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の 投資損失()の金額	36,156千円	- 千円

(注) 関連会社でありました東軟安徳医療科技有限公司(以下、東軟安徳)について、平成28年2月に締結した合併契約等に基づき、平成28年6月に当社と瀋陽東軟医療系統有限公司が東軟安徳の持分を威德曼生物科技(南京)有限公司へ現物出資したことで、東軟安徳は3当事者間における合併会社の完全子会社となり当社の関連会社ではなくなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円54銭	38円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,010	239,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,010	239,786
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,809	6,256,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。